

令和 2 年度 事業実績報告

当財団は、平成 25 年 2 月 1 日に公益財団法人へ移行し、定款の目的に掲げる県民の健康及び県内の社会福祉の向上と民間公益活動の発展を推進するため、保健・医療・福祉関係機関と密接な連携の下、各種事業に積極的に取り組んできたところである。

健康づくり事業においては、県、市町及び関係団体と密接な連携の下、「健康やまぐち 21 計画（第 2 次）」に掲げる基本目標「誰もが やまぐちで いつまでもいきいきと 暮らせる 健康づくり」の実現に向けて、健康づくりを推進する人材の資質の向上を図る研修事業、アンケート調査や実態調査などの調査研究事業及び県民の健康づくりを支援する各種普及啓発事業を行うなど、県民の健康づくりの中核施設としての役割を積極的に推進した。

また、福利厚生事業においては、社会福祉業務従事職員の福利厚生及び健康の保持増進を図るため、各種祝金などの給付事業、人間ドックなどの検診やレジャー・スポーツ施設等利用への補助事業及び生活資金の貸付事業を実施するとともに、退職共済事業においては、退職一時金等の適正な給付を行うなど、効率的かつ堅実な財政運営に努めた。

さらに、研修室等貸館事業においては、利用率の向上や利用者へのサービスの充実に努めるとともに、経費の節減を図った。

こうした中、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、健康づくり事業の人材育成研修会を全てインターネット研修にし、研修室等貸館事業では、三密対策や消毒を徹底するなど、適切な運営・管理に努めた。

I 健康づくり事業(公益目的事業1)

健康を維持・増進するには、県民一人ひとりが生活習慣の重要性を認識し、家庭・地域・学校・職域、関係団体等が一体となった新たな県民運動の展開と健康づくりへの専門的支援の計画的推進を図っていく必要がある。

このため、多様化する県民ニーズに対応した事業内容の充実と健康づくりを支援するための社会的ネットワークの構築を進め、県民の健康と生活の質の向上による健康寿命の延伸に向け、健康づくりの中核施設としての機能を活かして、①人材育成研修 ②調査研究 ③普及啓発④健康情報提供等の事業を実施した。

1 人材育成研修事業

地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門職種研修、業務研修について12課程、延べ18日、参加延べ人員1,829人の研修を一元的、体系的に実施した。

なお、新型コロナウイルス感染防止対策として、全ての研修をインターネット研修とするとともに、一部の研修をやむを得ず中止した。

(1) 専門職種研修

県民の多様かつ高度な保健ニーズに的確に応え、新たな地域保健に対応した総合的、包括的な保健サービスを提供するため、地域保健に従事する県・市町の保健師・栄養士等を対象に新任期・中堅期・管理期の段階別研修や職種別研修を実施し、専門職として業務を効果的に遂行する能力の向上を図った。

(6課程・延べ10回・延べ人員408人)

(2) 業務研修

各種専門業務の従事者に対して、事業実施に必要な実践力を高めるとともに、より質の高いサービスを提供するために必要な専門知識及び技術の習得を図った。

(6課程・延べ8回・延べ人員1,421人)

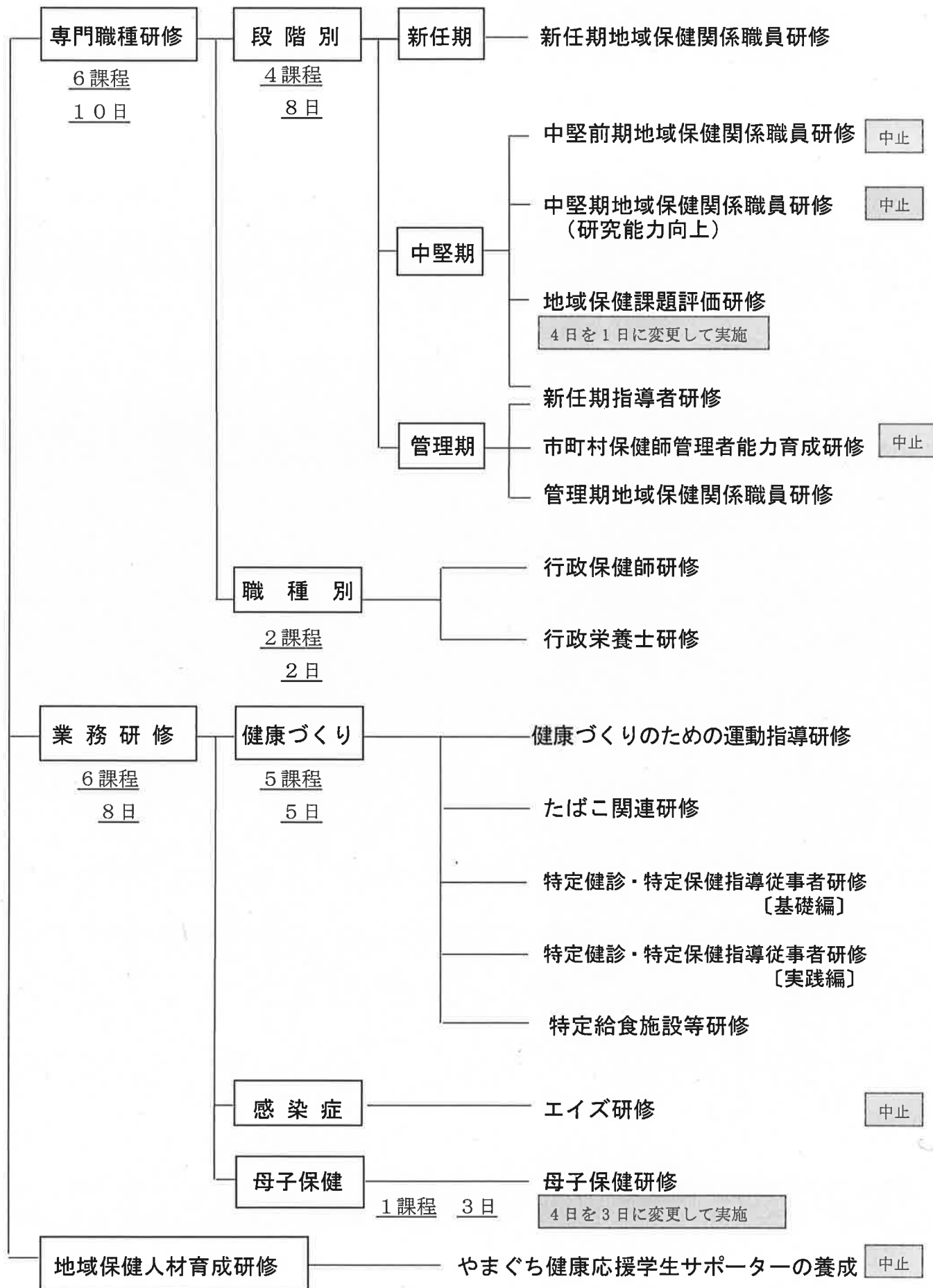
(3) 地域保健人材育成研修

健康づくりに関する正しい知識を持ち、生活習慣病予防の重要性を理解した上で、自らが健康づくりの取組を実施するとともに、家族や友人等、身近な人々に生活習慣病予防の重要性や実践に関する情報発信等を行う主体的な活動の担い手となる「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成を計画したが、新型コロナウイルスの感染防止対策により、対象となる大学へのアプローチが困難となったため、中止となった。

令和2年度人材育成研修体系図

*課程、日数は、開催実績

中止 は、新型コロナウイルス感染症対策による対応



令和2年度人材育成研修受講状況

区分	研修名	県		市町		その他		合計	
		回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
専門職種研修	新任期地域保健関係職員研修 ※聴講受講者含む	1	9	1	21	1	0	1	30
		2	9	2	21	2	0	2	30
		3※	8	3※	20	3	0	3※	28
		計	26	計	62	計	0	計	88
	中堅前期地域保健関係職員研修	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	計	0	計	0	計	0
	中堅期地域保健関係職員研修～研究能力の向上～	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	計	0	計	0	計	0
	地域保健課題評価研修 ※聴講受講者含む	1	2	1	10	1	0	1	12
	新任期指導者研修 ※公開参加者含む	1※	7	1	23	1	0	1※	30
		2	6	2	21	2	0	2	27
		3	5	3	19	3	0	3	24
		計	18	計	63	計	0	計	81
管理期地域保健関係職員研修	1	19	1	32	1	0	1	51	
行政保健師研修	1	24	1	115	1	0	1	139	
行政栄養士研修	1	8	1	29	1	0	1	37	
業務研修	母子保健研修	1	9	1	38	1	52	1	99
		2	13	2	76	2	100	2	189
		3	7	3	60	3	99	3	166
		計	29	計	174	計	251	計	454
	エイズ研修	0	0	0	0	0	0	0	0
	健康づくりのための運動指導研修	1	4	1	47	1	25	1	76
	たばこ関連研修	1	15	1	27	1	125	1	167
	特定健診・特定保健指導従事者研修（基礎）	1	9	1	58	1	32	1	99
特定健診・特定保健指導従事者研修（実践）	1	5	1	76	1	80	1	161	
特定給食施設等研修	1	13	1	9	1	442	1	464	
地域保健人材育成研修									
やまぐち健康応援学生サポーター養成	—	—	—	—	0	0	0	0	
合計（受講者延人数）		172		702		955		1,829	

2 調査研究事業

山口県の効果的な健康づくり等の施策を推進するため、山口県及び地域が抱える健康づくりの課題等についてテーマを選択し、関係機関の協力を得ながら調査研究を実施した。

令和2年度は、人口動態統計と特定健診データの集計・分析を行い、生活習慣病・がんなどの疾病に関する情報や特定健診の結果について取りまとめた「やまぐち健康マップ」を作成した。

○「やまぐち健康マップ」の概要

ア 内容

山口県の地域間の健康に関する実態の差を明らかにし、健康格差の縮小を図るため、特定健診結果等の分析を行い、その結果について、色分けしたマップやグラフ等を用いてデータの見える化を図った。

イ 集計内容

- (ア) 人口動態に関する集計
- (イ) 特定健診結果に関する集計

ウ 資料

(ア) 人口

山口県市町年齢別推計人口

(平成21年～平成30年：10月1日) (年齢不詳は除く)

(イ) 死亡数

県内…山口県保健統計年報

(平成21年～平成30年) (年齢不詳は除く)

全国…厚生労働省人口動態統計(平成21年～平成30年)

(ウ) 特定健診結果

市町国民健康保険(山口県国民健康保険団体連合会集計)及び全国健康保険協会山口支部から提供いただいた、平成30年度に特定健診を受診した40歳以上75歳未満(平成31年3月31日現在)の受診者に関するデータを集計。

エ 結果

各集計結果をグラフやマップ、数値表にまとめた「やまぐち健康マップ」を作成し、ホームページ「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

3 普及啓発事業

県民を対象に、当センターの施設・機能を活用して、生活習慣病予防を目的とした健康づくり講座や健康づくりに関する週間・月間行事に応じた企画展示等を実施した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、集合型で行う講座はインターネットでの動画配信とし、対面型イベントは個別予約可能な事業として企画した。

(1) 学習・体験の場

事業・講座名	実 施 内 容																																																						
健康体験学習事業	<p>○健康プラザの運営及び利用促進 栄養・運動・休養を中心に、ゲーム感覚で楽しみながら健康について学習することができる施設「健康プラザ」を、広く県民の健康学習の場として運営するとともに、利用促進に努めた。</p> <p>また、健康プラザ付近で企画展示を行う等多くの県民に健康学習の機会を提供した。</p> <p>○健康ライブラリーの運営 健康関連の書籍やビデオなどを保有している「健康ライブラリー」を広く県民の健康学習の場として運営した。</p> <p>(ア) 毎月健康関連雑誌を更新（～令和2年9月） (イ) 旬な健康情報の提供（健康づくりに関する新聞の切り抜き） (ウ) 健康関連書籍の購入・管理運営 (エ) ビデオ・DVDの購入・管理運営</p> <p>◆健康プラザ・ライブラリー年度別入館者数（単位：人）</p> <table border="1" data-bbox="627 1227 1433 1473"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2 8</th> <th>2 9</th> <th>3 0</th> <th>1</th> <th>2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児 童</td> <td>1,950</td> <td>1,434</td> <td>1,371</td> <td>1,480</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>生徒学生</td> <td>849</td> <td>338</td> <td>710</td> <td>490</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>一 般</td> <td>5,826</td> <td>1,935</td> <td>2,302</td> <td>2,170</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,625</td> <td>3,707</td> <td>4,383</td> <td>4,140</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆団体見学の年度別状況(単位：団体数)</p> <table border="1" data-bbox="627 1518 1433 1709"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2 8</th> <th>2 9</th> <th>3 0</th> <th>1</th> <th>2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校関係</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>9</td> <td>19</td> <td>34</td> <td>27</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13</td> <td>25</td> <td>38</td> <td>32</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>新型コロナウイルス感染防止対策のため、令和2年3月2日から健康プラザ・健康ライブラリーを休館したが、その後5月25日から利用制限付きで開館した。</p> <p>なお、健康プラザ及び健康ライブラリーは、県の事業見直しにより、令和2年9月末をもって閉館となり、健康指導室に改修された。</p>	年 度	2 8	2 9	3 0	1	2	児 童	1,950	1,434	1,371	1,480	71	生徒学生	849	338	710	490	45	一 般	5,826	1,935	2,302	2,170	99	合 計	8,625	3,707	4,383	4,140	215	年 度	2 8	2 9	3 0	1	2	学校関係	4	6	4	5	0	そ の 他	9	19	34	27	9	合 計	13	25	38	32	9
年 度	2 8	2 9	3 0	1	2																																																		
児 童	1,950	1,434	1,371	1,480	71																																																		
生徒学生	849	338	710	490	45																																																		
一 般	5,826	1,935	2,302	2,170	99																																																		
合 計	8,625	3,707	4,383	4,140	215																																																		
年 度	2 8	2 9	3 0	1	2																																																		
学校関係	4	6	4	5	0																																																		
そ の 他	9	19	34	27	9																																																		
合 計	13	25	38	32	9																																																		

事業・講座名	実 施 内 容	参加者等
インターネット配信[オンデマンド] やまぐち健康経営フォロー アップ講習会	企業における健康経営を推進し、働く世代の健康増進につなげるため、健康管理担当者等を対象とし、動画配信による講演会を開催した。	第1回 10月21日(水) ～10月27日(火) 参加者： 62社 72人 第2回 2月25日(木) ～3月3日(水) 参加者： 91社 105人
COPD(慢性閉塞性肺疾患) 講演会	世界 COPD デーに先駆け、健康づくり講座「知っていますか？COPD～肺の生活習慣病～」と称し、COPDの認知度向上と、疾患の発症予防を目的とし、県内の専門医による講座の動画配信を行った。	11月6日～ 11月15日 受講者：85人
からだ change 3 か月チャレンジ	体成分分析装置 InBody を使い、自分の体の状態を知り、健康維持・改善に向けた行動を促すことを目指した3か月のプログラムを山口県総合保健会館に勤務する職員を対象に実施した。	7月～10月のうち 3か月間 参加者：21人 (プログラム修了者 19人) 於：山口県健康づくりセンター
InBody 測定会	『からだ change 3 か月チャレンジ』プログラム実施後、参加者より目標達成(健康行動継続)のために定期的な InBody 測定会の実施を望む声があり、プログラム実施3か月後、山口県総合保健会館に勤務する職員を対象に InBody 測定会を実施した。	1月25日～29日 (※予約制) 参加者：13人 (うちプログラム修了者9人) 於：山口県健康づくりセンター

(2) キャンペーン・イベント

事業・講座名	実 施 内 容	参加者等
健康増進普及月間キャンペーン	国・県が実施する健康増進普及月間にあわせ、山口県における生活習慣病の特性や運動・食事・禁煙など個人の生活習慣の改善の重要性についての理解や健康づくりの実践を促すため、山口県健康づくりセンター来館者を対象にセンターホールを活用した啓発を実施した。 ＜実施内容＞展示、チラシ配布、DVD放映	9月1日(火)～ 30日(水) チラシ配布実績： 590部

乳がん予防ピンクリボンキャンペーン	女性のがん検診の重要性を県民へ周知するため、10月の「やまぐちピンクリボン月間」の期間中、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館をピンク色にライトアップした。	
糖尿病予防ブルーサークルキャンペーン	「世界糖尿病デー」及び「全国糖尿病週間」にあわせて、11月1日~15日の間、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館を青色にライトアップした。 (11月9日~15日の全国糖尿病週間中は毎日点灯)	
企業等と連携した普及啓発	<p>○商業施設と連携した普及啓発 県民の健康づくりへの意識を高め、健康づくりの実践を促すため、県内の商業施設と連携して、「野菜摂取量の増加」を主テーマとした普及啓発(展示)を実施した。</p> <p>○働き盛り世代の健康チェック 山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進協議会と山口商工会議所とが連携して開催する健康づくりイベントに出展し、働き盛り世代に対する健康づくりの普及啓発を行った。</p>	<p>1回目： 10月19日(月)~10月30日(金) 於：フジ小郡店</p> <p>2回目： 10月26日(月)~11月9日(月) 於：フジグラン山口</p> <p>10月6日(火) 参加者：27人 於：山口県健康づくりセンター</p>

(3) その他の普及啓発

事業・講座名	実施内容																																																
健康教育関連教材の貸出等	<p>○教材の貸出 健康福祉センター、市町、教育機関、やまぐち健康応援団及び関係団体等の健康づくり活動を支援するため、生活習慣病、防煙・禁煙、運動、栄養などの健康に関する各種教材の貸し出しを行った。</p> <p>◆貸出団体年度別内訳 (単位：団体数)</p> <table border="1" data-bbox="627 1619 1409 1955"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>県</th> <th>市町</th> <th>学校関係</th> <th>保健医療関係</th> <th>企業</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>58</td> <td>40</td> <td>10</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>29</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>34</td> <td>30</td> <td>23</td> <td>38</td> <td>18</td> <td>7</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>38</td> <td>26</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>22</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、教材の更新充実を行いホームページに掲載した。 ・更新教材：運動パネル4種、フードモデル1セット ・新規教材：運動パネル4種、フードモデル4セット</p>	年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合計	28	58	40	10	24	20	29	181	29	34	30	23	38	18	7	150	30	38	26	23	24	11	6	128	1	26	28	24	19	20	8	125	2	10	13	22	17	17	3	82
年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合計																																										
28	58	40	10	24	20	29	181																																										
29	34	30	23	38	18	7	150																																										
30	38	26	23	24	11	6	128																																										
1	26	28	24	19	20	8	125																																										
2	10	13	22	17	17	3	82																																										

事業・講座名	実施内容	参加者等
健康教育関連教材の貸出等	<p>○資料提供 健康づくりの取組推進を図るため、企業・団体、やまぐち健康経営企業認定制度の登録企業、やまぐち健康応援団登録団体等に対し、取組支援の一環として、当センター等が作成した「運動」「禁煙」「食事」「睡眠」、新型コロナウイルス感染防止対策による健康二次被害の予防に関する情報等の資料を提供した。</p> <p>○教材パックの整備 企業・団体の健康づくりへの取り組み支援の一環として、栄養、運動、禁煙等健康づくりに関する普及啓発方法の例示とそれに伴う教材・物品をパッケージ化して貸出しを行えるよう整備した。</p>	<p>提供団体数： 74 団体</p> <p>パッケージ数： 7 種類</p>
講師派遣	<p>県、学校、職域及び県民(団体)からの講師依頼に基づき、当センターの職員を派遣し、健康づくりに関する講話、運動に関する実技指導などを行った。</p>	<p>3 件 94 人</p>
やまぐち健幸アプリの普及啓発	<p>○県が開発したスマートフォン用アプリ「やまぐち健幸アプリ」の普及・広報を行った。</p> <p>(ア)当センターホームページやメールマガジン等のインターネット媒体を活用した広報</p> <p>(イ)来館者向けに企画展示や電子看板での普及啓発(毎月実施)</p> <p>(ウ)健康教育教材貸出や健康づくり関連資料提供時にポスター掲示やチラシの設置・配布を依頼</p> <p>(エ)新機能紹介用オリジナルチラシの作成</p> <p>(オ)広報協力依頼</p> <p>a 山口県予防保健協会 健診結果返却時にチラシ同封(500部)</p> <p>b ㈱フジ 店舗でのポスター掲示・チラシ配布</p> <p>c 周南市学び・交流プラザ チラシの館内配布(100部) 情報紙「ふぁいんど」にてアプリ紹介</p> <p>d 周南市生涯学習メールマガジンでのアプリ紹介</p> <p>○アプリの機能強化を紹介するイベント「やまぐち健幸食生活フォーラム」(11月13日開催)での業務支援(於:セントコア山口)</p>	<p>ポスター、チラシ 設置依頼数： 31 団体</p>

<p>やまぐち食育プログラムを活用した普及啓発</p>	<p>例年、食育に取り組む団体等の貸館実施時に「やまぐち食育プログラム」に関する展示を実施していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策により該当団体の貸館利用がなかったため、展示による普及啓発は実施していない。</p> <p>平成31年3月に当センターが実施した「食育活動に関する調査」（県内の食育活動状況、やまぐち食育プログラムの認知度等について調査）の結果をとりまとめ、今後の県内における食育活動の参考として各市町等、関係団体に送付した。</p>	<p>「食育活動に関する調査」結果送付先：各市町健康づくり担当課、保育担当課及び教育委員会、食生活改善推進委員会</p>
<p>企画展示等</p>	<p>当センターのセンターホールを活用して、普及啓発を行った。</p> <p>○企画展示 健康づくりに関する週間・月間行事に沿って、パネル・ポスター展示、チラシの配布などにより啓発を行った。 《一例》禁煙週間(5月)、食育月間(6月)など</p> <p>○貸館利用団体に向けた普及啓発 貸館利用団体を対象に、受動喫煙防止の重要性とCOPD認知度向上を目指し、重点的に啓発を行った。</p> <p>(ア) 入学試験 (主催：立命館大学)</p> <p>(イ) 令和2年度 整備主任者・自動車検査員研修(第1回) (主催：中国運輸局)</p> <p>(ウ) 令和2年度 整備主任者・自動車検査員研修(第2回) (主催：中国運輸局)</p> <p>(エ) 令和2年度 整備主任者・自動車検査員研修(第3回) (主催：中国運輸局)</p> <p>(オ) 入学試験 (主催：福岡大学)</p> <p>(カ) 2021 春季生活闘争勝利決起集会 (主催：日本労働組合総連合会山口県連合会)</p>	<p>企画展示： 53件</p> <p>来館者数： 約800人 約200人 約200人 約200人 約350人 約150人</p>

<p>広報誌への情報掲載による普及啓発</p>	<p>○「ふれあい山口」8月号 ・発行：山口県 ・内容：おうちでできる！筋力トレーニング</p> <p>○「福祉マンパワー」vol.56 ・発行：（公財）山口県健康福祉財団 ・内容：「健康教育教材の貸出の紹介」及び「GENKI★マガジン」の紹介</p>	
<p>メディア出演による普及啓発</p>	<p>○県政放送「元気創出！やまぐち」（KRY山口放送） ・テーマ：県民総参加の健康づくりを！ ・内容：自宅で簡単に行える運動（筋力トレーニング・ストレッチ）</p> <p>○「熱血テレビ」（KRY山口放送） ・テーマ：シニアの健康～毎日の生活を制限なく楽しく暮らしていくには？～ ・内容：(ア)体力測定 (イ)自宅で簡単に行える運動（筋力トレーニング・ストレッチ） (ウ)ウォーキング前の準備運動 (エ)ウォーキング時の注意点</p>	<p>放送日時： 6月7日(日) 11:10～11:25</p> <p>放送日時： (ア)7月16日(木) (イ)7月30日(木) (ウ)8月27日(木) (エ)9月10日(木) いずれも16:50～ 17:53の4分程度</p>
<p>健康づくり動画作成への協力</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による屋外活動の減少やテレワークの推進等による身体機能の低下を防止するため、自宅でできる運動動画の作成に協力。</p> <p>完成した動画はホームページ「健康やまぐちサポートステーション」の“動画で見る健康づくり”のページで配信し、自宅で実践可能な健康づくりを促進する。</p> <p>・事業主体 山口県</p> <p>・動画内容 (ア)自宅でできる簡単ストレッチ (イ)自宅でできる筋力トレーニング (ウ)家事や仕事の合間にできる「ながら運動」</p>	
<p>健康実践指導・相談</p>	<p>関係団体、県民等からの健康づくりに関する各種相談等について、助言、資料の提供等を行った。</p>	<p>14件</p>

4 健康情報提供事業

(1) 健康づくりセンターホームページ

県民が当センターで開催する講座や健康づくりに関する最新情報をいつでもどこからでも入手できるよう、随時ホームページを更新した。

また、新型コロナウイルス感染防止対策による外出自粛に伴う健康二次被害予防のための情報提供として、各種資料や動画サイトの紹介等を行った。

(2) 健康づくり情報メール『GENKI★マガジン』（パソコン版・携帯版）

県内の健康イベントや県民の健康づくりを支援するための情報を、毎月1回電子メールを利用して配信した。

また、配信した情報をホームページ上から一覧で見ることができる「バックナンバー」も毎号追加掲載した。

(3) 健康やまぐちサポートステーション

県が開設しているホームページ「健康やまぐちサポートステーション」の管理、運営(最新情報の入力・更新作業等)を行った。

なお、WEB改ざん検知サービスの利用及びWordPressのバージョンアップ等を行い、サーバーのセキュリティーを維持した運用管理を行った。

【令和2年度の目標値と実績】

<普及啓発事業>

◎ 目標値

① 事業所向け出張体力チェック＝年7回

→ 実績＝0件（新型コロナウイルス感染防止対策のため、事業を実施しなかった。）

② 展示等の啓発活動（企画展示・特設展示）＝年5回程度

→ 実績＝年6回実施

③ やまぐち食育プログラムに関する教材の貸出件数＝年10件程度

→ 実績＝0件

新型コロナウイルス感染防止対策により、関係団体の研修等の場を捉えた展示やチラシ配付によるプログラムや教材の普及啓発ができなかったことが理由と考える。

○ 今後の対応

③ 関係団体の研修会等を利用した普及啓発と併せ、機会を捉え個別に案内チラシ等を送付し利用拡大に努める。

II 福利厚生事業(公益目的事業2)

加入職員一人当たり月額500円の掛金・負担金及び資産運用益等により、①慶弔費等給付事業、②検診等補助事業、③生活資金貸付事業などを実施し、加入職員の福利厚生の上昇に努めた。

また、福利厚生センター受託事業については、会員のニーズを踏まえた会員交流事業等を実施した。

1 加入状況

令和2年度は、施設新設により2施設、7人が新規に加入し、施設廃止等により2施設、31人が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,380人が加入し、1,312人が脱退したため、全体では44人の増加となった。

令和2年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(単位：施設数、人)

区 分	R元年度末		加 入 等			脱 退 等			R2年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	146	6,421		674	106		692	118	146	6,391
障害福祉サービス事業所	92	2,226	2	266	142	1	221	126	93	2,287
生活保護施設	3	120		17	0		12	1	3	124
児童福祉施設	29	785		93	20		64	24	29	810
保 育 所	158	2,343		291	27		263	25	158	2,373
社会福祉協議会	12	516		39	1	1	79	0	11	477
その他の施設	7	50		7	1		12	3	7	43
合 計	447	12,461	2	1,387	297	2	1,343	297	447	12,505

※令和2年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,557人(28%)、女性8,948人(72%)

(参考)

① 新規加入施設

施設種別	施設名	加入年月日	職員数	所在地
障害福祉サービス事業所	障がい者デイサービスセンター ディオ・ルーチェ	R2.4.1	3	宇部市
	グループホーム山口	R2.11.1	4	山口市
合計	2		7	

② 脱退等施設

施設種別	施設名	脱退年月日	職員数	事由
障害福祉サービス事業所	トライアングル	R2.6.1	0	統合
社会福祉協議会	平生町社会福祉協議会	R2.3.31	31	脱退
合計	2		31	

③ 福利厚生センター加入施設

R元年度末		R2年度中の増減		R2年度末		
施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	加入率
175	4,617	6	11	181	4,628	37.0%

※ 加入率 = (令和2年度末の福利厚生センター加入職員数 / 令和2年度末の財団加入職員数) × 100

2 福利厚生事業の実施状況

(1) 給付事業

(単位：円)

給付種類		給付等単価	件数	決算額	
1	結婚祝金	20,000	233	4,660,000	
2	銀婚祝金	20,000	2	20,000	
3	出産祝金（見舞金）	1人	272	5,440,000	
4	死亡弔慰金	70,000	5	350,000	
5	配偶者死亡弔慰金	45,000	8	360,000	
6	父母死亡弔慰金	30,000	303	9,090,000	
7	遺児育英金	遺児1人	45,000	0	0
		遺児2人以上	70,000	0	0
8	入院見舞金	入院6日以上	10,000	225	2,250,000
9	災害見舞金	半壊	45,000	0	0
		全壊	70,000	0	0
10	入学祝金	小学校入学	10,000	304	3,040,000
		中学校入学	10,000	352	3,520,000
11	長期勤続者給付	5年勤続	5千円相当の品	786	3,694,200
		10年勤続	7千円相当の品	449	3,008,300
		20年勤続	1万円相当の品	228	2,211,600
		30年勤続	2万円相当の品	66	1,300,200
		40年勤続	3万円相当の品	15	445,500
合計			3,248	39,389,800	

【参考】令和元年度実績：給付件数 2,098件、給付額 30,318,050円

※1 給付を受ける権利は事由発生から2年間有効であるため、令和2年度の件数及び給付額には令和元年度までの単価による請求分が含まれる。

※2 令和2年度から就学祝金が入学祝金となり、中学校入学も給付対象となった他、長期勤続者給付についても、5年勤続が追加となり各給付額も増額となった。

(2) 補助事業

(単位：円)

事業区分		対象者	補助率等	補助額等	件数	決算額	
財団 検診	1泊2日人間ドック	登録職員	補助率 1/2 (複数受診 の場合は、 合計額が補 助基本額)	上限額 30,000	54	1,608,000	
	日帰り人間ドック	登録職員のうち、協会 けんぽ加入者の40歳 及び50歳以外の者			645	11,610,000	
	半日検診	登録職員のうち、協会 けんぽ加入者の35~ 74歳以外の者			116	1,276,000	
	特別 検診	脳ドック			登録職員	225	4,698,000
		乳がん・子宮がん				731	
		胃がん				2	14,000
小 計					1,773	19,206,000	
そ の 他	レジャー・スポーツ施設 等利用補助	登録職員	補助率 10/10	上限額 3,000	1,650	4,380,534	
	メンタルヘルス 相談利用補助	医療機関	登録職員 家族	利用券交付 (年3枚)	11,524	10	115,240
		相談室			5,762	3	17,286
小 計					1,663	4,513,060	
合 計					3,436	23,719,060	

【参考】 令和元年度実績：補助件数 4,871件、補助額 24,977,780円

(うち、財団検診：補助件数 1,987件、補助額 21,991,000円)

(3) その他の事業

○メンタルヘルス講習会

・新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

(4) 福利厚生センター受託事業の実施状況

① ソウェルクラブ会員交流事業

区 分	実 施 事 業	参 加 人 数
施 設 利 用 等	秋吉台自然動物公園サファリランド	98
	下関市立しものせき水族館 海響館	69
	MOVIX周南 (映画券)	46
	イオンシネマ防府 (映画券)	25
	ジェフグルメカード	1,681
合 計	5 事業	1,919

② メンタルヘルス講習会

・新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

③ 福利厚生センター受託助成金等内訳

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
業務委託金	1,890,000	人件費、通信運搬費等	1,630,000
		センター会議旅費等	0
		加入促進事業活動費	260,000
		メンタルヘルス講習会	0
会員交流事業等助成金	5,407,000	会員交流事業	5,318,000
		会員交流事業事務費	44,000
		地域開発メニュー充実事業	40,000
		企画情報会議	5,000
合 計	7,297,000		

④ 会員交流事業の事業費内訳

(単位：円)

事業区分	総事業費	助成額	参加者負担額
施設等利用補助	8,986,640	5,318,090	3,668,550

(5) 貸付事業

① 令和2年度の貸付実績

(単位：千円)

貸付金額 (万円)	一般生活資金		特別生活資金		合 計	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
10	1	100			1	100
30	15	4,500			15	4,500
40	3	1,200			3	1,200
50	3	1,500			3	1,500
60	3	1,800			3	1,800
70	1	700			1	700
80	2	1,600			2	1,600
90	2	1,800	2	1,800	4	3,600
100	13	13,000	1	1,000	14	14,000
120			1	1,200	1	1,200
180			1	1,800	1	1,800
200			1	2,000	1	2,000
合 計	43	26,200	6	7,800	49	34,000

※ 貸付限度額：一般生活資金 100万円、特別生活資金 200万円

※ 貸付利率：毎年3月時点の長期プライムレートと比較し、0.5%以上の乖離が生じた場合に、長期プライムレートの利率に変更。

<現行利率> 1.15% <R3年3月時点の長期プライムレート> 1.0%

② 償還状況

(単位：円)

区 分	貸付総額	R2年度中の 償 還 額	次年度以降の 償 還 額
前年度貸付残額	123,594,041	50,667,421	72,926,620
R2年度の貸付額	34,000,000	5,842,244	28,157,756
合 計	157,594,041	56,509,665	101,084,376

(6) 福利厚生事業資産

① 資産有高

(単位：円)

区 分	金 額
① 期首有高	297,495,715
② 期中増減	5,949,121
③ 期末有高 ①+②	303,444,836
④ 貸付金転用額	101,084,376
⑤ 差引額(資産有高)③-④	202,360,460

② 資産運用状況

(単位：円)

種 類	額 面	運用収入	備 考
公 共 債	99,900,000	1,198,800	R2償還
社 債	100,000,000	128,836	R2購入
貸 付 金	—	1,328,339	
合 計	—	2,655,975	

Ⅲ 退職共済事業（公益目的事業2）

退職本体制度の職員掛金及び施設負担金（いずれも標準給料月額に1,000分の24.4を乗じた額）、退職第2制度の施設負担金（標準給料月額に1,000分の23.5を乗じた額）並びに資産運用益により、退職一時金等の適正な給付に努めた。

1 加入状況

令和2年度は、施設新設により2施設、7人が新規に加入し、施設統合により1施設が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,288人が加入し、1,229人が脱退したため、全体では1施設、66人の増加となった。

令和2年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(1) 施設等加入状況

<退職本体制度>

(単位：施設数、人)

区 分	令和元年度末		加 入			脱退等			令和2年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	141	6,236		661	95		681	106	141	6,205
障害福祉サービス事業所	88	2,138	2	261	128	1	216	110	89	2,201
生活保護施設	2	99		12	0		10	1	2	100
児童福祉施設	24	705		83	13		53	21	24	727
保 育 所	139	2,064		251	26		234	25	139	2,082
社会福祉協議会	4	203		24	1		28	0	4	200
その他の施設	5	31		3	1		7	1	5	27
合 計	403	11,476	2	1,295	264	1	1,229	264	404	11,542

※① 令和2年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,278人(28%)、女性8,264人(72%)

※② 福利厚生事業加入施設のうち、他の退職共済事業に加入していることにより、この事業に加入しない施設がある。(令和2年度末現在43施設、963人)

<退職第2制度>

(単位：施設数、人)

区 分	令和元年度末		加 入			脱退等			令和2年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	84	2,934		409	41		345	46	84	2,993
障害福祉サービス事業所	26	340	1	97	18		54	11	27	390
生活保護施設	1	10		0	0		1	0	1	9
児童福祉施設	4	44		1	0		3	2	4	40
保 育 所	7	85		9	0		11	0	7	83
社会福祉協議会	1	13		0	0		0	0	1	13
その他の施設	0	0		0	0		0	0	0	0
合 計	123	3,426	1	516	59	0	414	59	124	3,528

※① 令和2年度末の加入職員の男女別内訳：男性1,048人(30%)、女性2,480人(70%)

※② 第2制度の加入は、本体制度の加入を条件とする。

※③ 第2制度の職員数は、第2制度中断者を含む。

(2) 年代別加入状況

<退職本体制度>

(単位：人)

区 分	総 数	～ 3 0 歳	～ 4 0 歳	～ 5 0 歳	～ 6 0 歳	6 1 歳～
老人保健福祉施設	6,205	919	1,319	1,834	1,601	532
障害福祉サービス事業所	2,201	269	476	690	525	241
生活保護施設	100	13	14	30	43	0
児童福祉施設	727	164	159	196	144	64
保 育 所	2,082	618	445	465	350	204
社会福祉協議会	200	27	36	57	58	22
その他の施設	27	0	2	10	8	7
合 計	11,542	2,010	2,451	3,282	2,729	1,070
構 成 比	100.0%	17.4%	21.2%	28.4%	23.6%	9.3%

<退職第2制度>

(単位：人)

区 分	総 数	～ 3 0 歳	～ 4 0 歳	～ 5 0 歳	～ 6 0 歳	6 1 歳～
老人保健福祉施設	2,993	574	676	839	700	204
障害福祉サービス事業所	390	80	79	100	85	46
生活保護施設	9	1	1	4	3	0
児童福祉施設	40	7	2	13	12	6
保 育 所	83	18	19	14	18	14
社会福祉協議会	13	0	5	5	3	0
その他の施設	0	0	0	0	0	0
合 計	3,528	680	782	975	821	270
構 成 比	100.0%	19.3%	22.2%	27.6%	23.3%	7.7%

(3) 加入年数の状況

<退職本体制度>

(単位：人)

区 分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	6,205	395	3,811	1,553	400	46
障害福祉サービス事業所	2,201	127	1,268	475	214	117
生活保護施設	100	6	69	19	4	2
児童福祉施設	727	17	466	158	56	30
保 育 所	2,082	39	1,306	428	208	101
社会福祉協議会	200	10	130	47	12	1
その他の施設	27	1	16	7	3	0
合 計	11,542	595	7,066	2,687	897	297
構 成 比	100.0%	5.2%	61.2%	23.3%	7.8%	2.6%

<退職第2制度>

(単位：人)

区 分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	2,993	254	2,291	448		
障害福祉サービス事業所	390	52	313	25		
生活保護施設	9	0	8	1		
児童福祉施設	40	1	39	0		
保 育 所	83	5	55	23		
社会福祉協議会	13	0	9	4		
その他の施設	0	0	0	0		
合 計	3,528	312	2,715	501	0	0
構 成 比	100.0%	8.8%	77.0%	14.2%	0.0%	0.0%

(4) 施設・職員の加入の推移

(単位：施設数／人)

年度末	新規加入		脱 退		年 度 末 数		
	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	前年度比
H 1 4	8	1,289	2	837	372	7,717	106.2%
H 1 5	16	1,349	0	967	388	8,099	105.0%
H 1 6	9	1,361	18	1,063	379	8,397	103.7%
H 1 7	7	1,360	2	1,074	384	8,683	103.4%
H 1 8	4	1,228	10	1,211	378	8,700	100.2%
H 1 9	10	1,282	5	1,157	383	8,825	101.4%
H 2 0	3	1,455	4	1,102	382	9,178	104.0%
H 2 1	5	1,422	4	1,092	383	9,508	103.6%
H 2 2	5	1,302	7	1,070	381	9,740	102.4%
H 2 3	8	1,401	5	1,091	384	10,050	103.2%
H 2 4	6	1,596	5	1,235	385	10,411	103.6%
H 2 5	6	1,474	2	1,244	389	10,641	102.2%
H 2 6	8	1,512	0	1,216	397	10,937	102.8%
H 2 7	2	1,460	3	1,241	396	11,156	102.0%
H 2 8	1	1,391	2	1,304	395	11,243	100.8%
H 2 9	4	1,433	0	1,268	399	11,408	101.5%
H 3 0	6	1,327	1	1,240	404	11,495	100.8%
R 元	4	1,254	5	1,273	403	11,476	99.8%
R 2	2	1,295	1	1,229	404	11,542	100.6%

2 退職給付の状況

令和2年度の給付状況は、次表のとおりである。

<退職年金>

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
21年未満	6	1,447,800	35年未満	2	754,080
22年未満	3	714,960	36年未満	3	1,440,600
23年未満	2	507,960	37年未満	2	1,302,480
24年未満	1	345,240	38年未満	3	1,749,610
25年未満	5	1,883,010	39年未満	2	1,340,240
26年未満	5	1,832,560	40年未満	1	539,040
27年未満	3	1,196,400	41年未満	2	1,090,440
28年未満	1	473,280	42年未満	0	0
29年未満	1	457,800	43年未満	0	0
30年未満	4	1,889,420	44年未満	1	605,520
31年未満	3	1,498,300	45年未満	0	0
32年未満	4	1,875,600	46年未満	1	482,000
33年未満	1	559,920	47年未満	0	0
34年未満	2	1,075,800	合計	58	25,062,060

【参考】令和元年度実績：給付人数 48人、給付額19,735,400円

<退職一時金>

①退職本体制度

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	190	4,581,702	27年未満	3	15,751,680
2年未満	161	12,260,721	28年未満	6	29,634,590
3年未満	106	16,406,720	29年未満	6	33,294,710
4年未満	104	23,763,110	30年未満	7	42,481,670
5年未満	89	28,380,600	31年未満	5	37,563,030
6年未満	76	30,831,140	32年未満	0	0
7年未満	68	41,624,250	33年未満	4	36,515,890
8年未満	60	43,821,690	34年未満	1	7,563,970
9年未満	40	33,648,240	35年未満	4	32,563,050
10年未満	33	32,030,450	36年未満	2	14,478,300
11年未満	27	32,291,730	37年未満	4	33,027,070
12年未満	26	31,757,430	38年未満	5	44,577,510
13年未満	15	21,104,800	39年未満	1	6,909,510
14年未満	14	21,871,090	40年未満	5	41,397,510
15年未満	20	33,695,400	41年未満	1	9,185,160
16年未満	19	36,201,840	42年未満	1	10,076,550
17年未満	21	45,631,250	43年未満	1	8,242,820
18年未満	16	38,103,600	44年未満	1	9,993,000
19年未満	12	26,494,060	45年未満	0	0
20年未満	16	49,228,710	46年未満	1	13,585,192
21年未満	9	25,366,000	47年未満	0	0
22年未満	12	45,682,250	48年未満	2	24,233,632
23年未満	6	17,747,170	49年未満	0	0
24年未満	7	26,199,920	50年未満	0	0
25年未満	8	32,657,910	51年未満	1	8,805,754
26年未満	5	21,331,530	合計	1,221	1,232,593,911

※ 最高給付額：13,823,690円(32年9月)、最少給付額：4,026円(0年1月)

【参考】令和元年度実績：給付人数1,289人、給付額1,167,401,671円

②退職第2制度

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	0	1年未満は不支給	9年未満	17	7,696,800
2年未満	66	2,457,400	10年未満	12	5,682,080
3年未満	46	3,740,400	11年未満	5	2,646,900
4年未満	47	5,459,040	12年未満	7	4,344,340
5年未満	46	7,122,570	13年未満	10	8,064,030
6年未満	33	6,551,680	14年未満	3	2,267,200
7年未満	17	4,889,500	15年未満	2	1,544,730
8年未満	18	6,156,180	合計	329	68,622,850

※ 最高給付額：1,353,430円（12年0月）、最少給付額：18,480円（1年9月）

【参考】令和元年度実績：給付人数334人、給付額72,425,100円

3 退職給付引当金運用状況

引き続き、みずほ信託銀行㈱を受託者として資金運用及び給付金支払事務等の一部を委託した。運用収入額及び年度末預託額等の状況は次表のとおりである。

(1) 預託額及び運用収入等

(単位：円)

区 分		金 額	
①	令和元年度末の預託額	14,996,197,451	
①のうち 指定金銭信託	簿 価 ア	14,818,827,961	
	時 価 イ	16,256,503,621	
	評 価 損 益 ウ＝イーア	1,437,675,660	
	評 価 損 益 率 ウ／ア	9.7%	
②	令和2年度の費用負担収入	1,579,507,371	
③	令和2年度の退職給付額	1,326,278,821	
④	信託利益収入額等	エーオ	287,105,232
④の内訳	信託収益受入金等	エ	354,157,826
	信託報酬支払額	オ	67,052,594
⑤	事務費支出額	14,088,821	
⑥	差引額(令和2年度末預託額等) ①+②-③+④-⑤	15,522,442,412	
⑥のうち 指定金銭信託	簿 価 カ	15,326,346,009	
	時 価 キ	18,791,735,147	
	評 価 損 益 ク＝キーカ	3,465,389,138	
	評 価 損 益 率 ク／カ	22.6%	

※ ⑥の令和2年度末預託額等と指定金銭信託簿価カの差は、3月分の費用負担収入を翌月にまとめて指定金銭信託に付け替えることによるものである。

(2) 預託額等及び退職給付額の推移

年度末	預託額等		退職給付額			一人当たり給付額等			
	総額(円)	前年度比%	人員	総額(円)	前年度比%	平均給付額(円)	平均在職年・月		
H14	5,305,575,526	106.2	680	469,824,079	107.9	690,918	7.0		
H15	5,697,129,915	107.4	782	525,994,433	112.0	672,627	6.7		
H16	6,072,103,252	106.6	851	577,584,934	109.8	678,713	6.11		
H17	6,502,391,447	107.1	899	558,304,871	96.7	621,028	6.3		
H18	6,899,180,415	106.1	981	626,383,197	112.2	638,515	6.6		
H19	7,302,481,780	105.8	962	698,834,199	111.6	726,439	7.2		
H20	7,643,803,419	104.7	1,093	711,579,341	101.8	626,942	6.5		
H21	8,078,199,847	105.7	1,090	698,714,064	98.2	587,648	6.2		
H22	8,516,788,062	105.4	1,074	735,697,222	105.3	612,061	6.2		
H23	8,955,605,749	105.2	1,097	810,483,191	110.2	738,818	6.3		
H24	9,385,332,924	104.8	1,254	869,701,056	107.3	693,542	6.1		
H25	10,114,020,412	107.8	1,262	900,602,819	103.6	713,631	6.1		
H26	退職本体	一時金	1,214	876,457,278	101.1	721,958	6.3		
		年金	23	7,429,240	122.0	323,010	26.8		
	退職第2	一時金	277	38,628,790	138.8	139,454	3.7		
				11,114,338,675	109.9	1,237	922,515,308	102.4	745,768
H27	退職本体	一時金	1,228	757,345,745	86.4	616,731	5.7		
		年金	26	8,454,060	113.8	325,156	26.7		
	退職第2	一時金	262	40,474,930	104.8	154,484	3.11		
				12,025,616,494	108.2	1,254	806,274,735	87.4	642,962
H28	退職本体	一時金	1,284	978,691,214	129.2	762,221	6.4		
		年金	34	12,025,680	142.2	353,696	28.7		
	退職第2	一時金	299	52,251,200	129.1	174,753	4.3		
				12,798,903,782	106.4	1,318	1,042,968,094	129.4	791,326
H29	退職本体	一時金	1,253	911,751,769	93.2	727,655	6.2		
		年金	39	15,853,460	131.8	406,499	29.2		
	退職第2	一時金	323	59,474,110	113.8	184,130	4.3		
				13,693,310,567	107.0	1,292	987,079,339	94.6	763,993
H30	退職本体	一時金	1,231	1,021,548,302	112.0	829,852	6.9		
		年金	44	18,157,380	114.5	412,668	28.11		
	退職第2	一時金	300	56,261,790	94.6	187,539	4.5		
				14,382,722,214	105.0	1,275	1,095,967,472	111.0	859,582
R元	退職本体	一時金	1,289	1,167,401,671	114.3	905,665	7.1		
		年金	48	19,735,400	108.7	411,154	28.9		
	退職第2	一時金	334	72,425,100	128.7	216,842	4.9		
				14,996,197,451	104.3	1,337	1,259,562,171	114.9	942,081
R2	退職本体	一時金	1,221	1,232,593,911	105.6	1,009,495	7.1		
		年金	58	25,062,060	127.0	432,104	29.6		
	退職第2	一時金	329	68,622,850	94.8	208,580	4.9		
				15,522,442,412	103.5	1,279	1,326,278,821	105.3	1,036,965

※ 退職給付額欄の人員のうち、退職第2（一時金）の人員は、退職本体（一時金）の人員の内数。

【令和2年度の目標値と実績】

◎ 目標値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

→実績 ①福利厚生会員数の前年度対比	0.35%増
②退職共済会員数の前年度対比（本体制度）	0.58%増
③退職共済会員数の前年度対比（第2制度）	3.0%増

○ 今後の対応

引き続き、機関誌、パンフレット、ホームページ等による事業内容のPRを行い、加入促進を図る。

IV 研修室等貸館事業（収益事業）

山口県健康づくりセンターの指定管理者としてセンターの設置目的に沿った運営に努めるとともに、初回利用の割引制度やきめ細かなサービスの充実等に努めてきた。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年比で利用率が46.8%、収入が48.0%、金額にして8,249千円の大幅な減少となり、県との包括協定書に基づき、5,148千円の損出補填を受けたが、経常収支は約600千円の赤字となった。

【令和2年度の目標値と実績】

◎目標値

①貸館利用率＝1%増加 → 実績＝46.8%減少

区 分	令和元年度		令和2年度		率	
	実 績 (A)		実 績 (B)		(B/A : %)	
	回数	収入(千円)	回数	収入(千円)	回数	収入
多目的ホール (800人)	148	17,180	67	8,931	45.3	52.0
第1研修室 (210人)	244		171			
第2研修室 (50人)	199		116			
第3研修室 (50人)	175		87			
第4研修室 (30人)	207		118			
栄養指導室	90		48			
運動指導室	43		4			
看護指導室	130		46			
合 計	1,236		657		53.2	

○今後の対応

新年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りながら、新たに設置された健康指導室やWi-Fi設備の積極的な周知を行うとともに、利用者のニーズに即したきめ細かなサービスの提供に努め、利用率の向上を図る。

②経費の削減＝光熱費を1%削減 → 実績＝19.4%削減

区 分	平成元年度		令和2年度		率	
	実 績 (A)		実 績 (B)		(B/A : %)	
	使用量	金額(千円)	使用量	金額(千円)	使用量	金額
電気 (kw/h)	221,900	7,930	166,460	6,479	75.0	81.7
水道 (m³)	370	832	343	777	92.7	93.4
ガス (m³:LNG)	59,752	7,607	38,773	5,933	64.9	78.0
合 計	—	16,369	—	13,189	—	80.6

注：表中の使用量、金額は、財団が負担する総額であり、この内、指定管理者事業の負担割合は、82.7%（面積比率）である。

○今後の対応

引き続き、こまめな消灯やクールビズ等の呼びかけを徹底するとともに、夏期・冬期の設定温度を厳守し経費の削減を図る。